

令和5年度

国東市一般会計補正予算書

(4月専決)

第 1 号

令和5年度国東市一般会計補正予算（第1号）

令和5年度国東市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ187,020千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ25,276,770千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年 4月25日 専 決

国東市長 松 井 督 治

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金		2,473,322	187,020	2,660,342
	2 国庫補助金	1,176,700	187,020	1,363,720
歳入合計		25,089,750	187,020	25,276,770

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
3 民生費		6,122,037	187,020	6,309,057
	1 社会福祉費	3,813,988	153,237	3,967,225
	2 児童福祉費	1,634,913	33,783	1,668,696
歳 出 合 計		25,089,750	187,020	25,276,770

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金	2,473,322	187,020	2,660,342
歳入合計	25,089,750	187,020	25,276,770

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	6,122,037	187,020	6,309,057	33,783	0	0	153,237
歳出合計	25,089,750	187,020	25,276,770	33,783	0	0	153,237

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

15 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

2 目 総務費国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 総務費国庫補助金	76,372	153,237	229,609	1 総務管理費補助金	153,237	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
						0 + 153,237 = 153,237
						小計
						0 + 153,237 = 153,237
3 民生費国庫補助金	422,121	33,783	455,904	2 児童福祉費補助金	33,783	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）
						事業費補助金
						0 + 16,450 = 16,450
						事務費補助金
						0 + 315 = 315
						小計
						0 + 16,765 = 16,765
						子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）
						事業費補助金
						0 + 16,500 = 16,500
事務費補助金						
0 + 518 = 518						
小計						
0 + 17,018 = 17,018						
計	392,631 + 33,783 = 426,414					
計	1,176,700	187,020	1,363,720			

歳 出

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
1 社会福祉総務費	641,907	153,237	795,144				153,237	1 報酬	2,182	会計年度任用職員報酬 一般分			
											0 +	2,182 =	2,182
								小計			0 +	2,182 =	2,182
								計			0 +	2,182 =	2,182
								3 職員手当等	1,800	時間外勤務手当			
											3,359 +	1,800 =	5,159
								小計			3,359 +	1,800 =	5,159
								計			58,987 +	1,800 =	60,787
								4 共済費	342	社会保険料			
										会計年度任用職員			
											0 +	342 =	342
								小計			506 +	342 =	848
計			33,127 +	342 =	33,469								
8 旅費	246	費用弁償											
		通勤手当											
			0 +	234 =	234								
小計			0 +	234 =	234								
		普通旅費											
			182 +	12 =	194								
小計			182 +	12 =	194								
計			182 +	246 =	428								
10 需用費	780	消耗品費											
			991 +	540 =	1,531								
小計			991 +	540 =	1,531								
		印刷製本費											
			99 +	240 =	339								
小計			99 +	240 =	339								

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
									計	1,090 +	780 =	1,870	
								11 役務費	1,987	通信運搬費			
										83 +	1,437 =	1,520	
										小計	83 +	1,437 =	1,520
										手数料			
										口座振込手数料			
										0 +	550 =	550	
										小計	760 +	550 =	1,310
										計	843 +	1,987 =	2,830
								12 委託料	1,900	事務的委託料			
										システム改修委託料			
										0 +	1,900 =	1,900	
										小計	3,421 +	1,900 =	5,321
										計	3,421 +	1,900 =	5,321
								18 負担金、補 助及び交付 金	144,000	交付金			
										価格高騰緊急支援給付金			
										0 +	144,000 =	144,000	
										小計	16,816 +	144,000 =	160,816
										計	80,970 +	144,000 =	224,970
計	3,813,988	153,237	3,967,225	0	0	0	153,237						

3款 民生費

2項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
1 児童福祉総務 費	101,683	17,018	118,701	国庫支出金 17,018				3 職員手当等	100	時間外勤務手当			
										0 +	100 =	100	
										小計	0 +	100 =	100

3款 民生費
2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
									計	1,482 +	100 =	1,582	
								10 需用費	65	消耗品費			
										3,510 +	50 =	3,560	
										小計	3,510 +	50 =	3,560
										印刷製本費			
										0 +	15 =	15	
										小計	0 +	15 =	15
										計	5,138 +	65 =	5,203
								11 役務費	78	通信運搬費			
										479 +	34 =	513	
										小計	479 +	34 =	513
										手数料			
										口座振込手数料			
										0 +	44 =	44	
										小計	547 +	44 =	591
										計	1,420 +	78 =	1,498
								12 委託料	275	事務的委託料			
										システム改修委託料			
										0 +	275 =	275	
										小計	36,024 +	275 =	36,299
										計	36,024 +	275 =	36,299
								18 負担金、補助及び交付金	16,500	交付金			
										子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）			
										0 +	16,500 =	16,500	
										小計	11,000 +	16,500 =	27,500
										計	39,532 +	16,500 =	56,032
3 母子父子福祉	112,634	16,765	129,399	国庫支出金				3 職員手当等	50	時間外勤務手当			

3款 民生費
2項 児童福祉費

3目 母子父子福祉費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明				
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他								
費				16,765						0 +	50 =	50		
										小計	0 +	50 =	50	
										計	0 +	50 =	50	
				10 需用費	69					消耗品費				
											142 +	64 =	206	
										小計	142 +	64 =	206	
										印刷製本費				
											0 +	5 =	5	
										小計	0 +	5 =	5	
										計	142 +	69 =	211	
				11 役務費	64					通信運搬費				
											0 +	38 =	38	
										小計	0 +	38 =	38	
										手数料				
										口座振込手数料				
							0 +	26 =	26					
						小計	0 +	26 =	26					
						計	0 +	64 =	64					
12 委託料	132					事務的委託料								
						システム改修委託料								
							0 +	132 =	132					
						小計	360 +	132 =	492					
						計	360 +	132 =	492					
18 負担金、補助及び交付金	16,450					交付金								
						子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）								
							0 +	16,450 =	16,450					
						小計	0 +	16,450 =	16,450					

3款 民生費

2項 児童福祉費

3目 母子父子福祉費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
										計	15,002 +	16,450 =	31,452
計	1,634,913	33,783	1,668,696	33,783	0	0	0						

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	3		24,552	7,648	3.30		201	32,401	6,481	38,882	
	議 員	18	70,200		21,865	3.30			92,065	22,007	114,072	
	その他の特別職	2,003	114,522						114,522		114,522	
	計	2,024	184,722	24,552	29,513			201	238,988	28,488	267,476	
補正前	長 等	3		24,552	7,648	3.30		201	32,401	6,481	38,882	
	議 員	18	70,200		21,865	3.30			92,065	22,007	114,072	
	その他の特別職	2,003	114,522						114,522		114,522	
	計	2,024	184,722	24,552	29,513			201	238,988	28,488	267,476	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

長等には「教育長」を含む

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	411 (294)	525,015	1,639,463	1,369,433	3,533,911	601,092	4,135,003	
補正前	411 (289)	522,833	1,639,463	1,367,483	3,529,779	600,750	4,130,529	
比 較	(5)	2,182		1,950	4,132	342	4,474	

()内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	51,780	37,248	47,999	103,573	37,095	29,688	756,703	60	1,256	280,758	2,409
	補正前	51,780	37,248	47,999	101,623	37,095	29,688	756,703	60	1,256	280,758	2,409
	比 較				1,950							
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後	18,147	2,357	360								
	補正前	18,147	2,357	360								
	比 較											

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	411 (19)		1,639,463	1,269,908	2,909,371	502,828	3,412,199	
補正前	411 (19)		1,639,463	1,267,958	2,907,421	502,828	3,410,249	
比 較				1,950	1,950		1,950	

()内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	51,780	37,248	47,999	103,573	37,095	29,688	657,178	60	1,256	280,758	2,409
	補正前	51,780	37,248	47,999	101,623	37,095	29,688	657,178	60	1,256	280,758	2,409
	比 較				1,950							
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後	18,147	2,357	360								
	補正前	18,147	2,357	360								
	比 較											

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(275)	525,015		99,525	624,540	98,264	722,804	
補正前	(270)	522,833		99,525	622,358	97,922	720,280	
比 較	(5)	2,182			2,182	342	2,524	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後							99,525				
	補正前							99,525				
	比 較											
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後											
	補正前											
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
		給与改定に伴う増減分	昇給に伴う増加分		
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	1,950	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,950	・コロナ対策1,950	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和5年 3月1日現在	平均給料月額 (円)	322,710	391,300
	平均給与月額 (円)	370,173	398,850
	平均年齢 (歳)	41.3	54.3
令和5年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,710	391,300
	平均給与月額 (円)	367,993	398,850
	平均年齢 (歳)	41.1	54.2

イ. 初任給

区 分	一 般 職	技能労務職
高校卒	158,900	158,900
大学卒	191,700	
(国の制度)		
区 分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	154,600	151,900
大学卒	185,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年3月1日現在	7 級	30 (0)	7.4 (0)	6 級	(0)	(0)
	6 級	25 (0)	6.2 (0)	5 級	1 (0)	100.0 (0)
	5 級	121 (0)	30.0 (0)	4 級	(2)	(100.0)
	4 級	68 (14)	16.8 (100.0)	3 級	(0)	(0)
	3 級	72 (0)	17.8 (0)	2 級	(0)	(0)
	2 級	50 (0)	12.4 (0)	1 級	(0)	(0)
	1 級	38 (0)	9.4 (0)	計	1 (2)	100.0 (100.0)
	計	404 (14)	100.0 (100.0)			
令和5年1月1日現在	7 級	30 (0)	7.4 (0)	6 級	(0)	(0)
	6 級	25 (0)	6.2 (0)	5 級	1 (0)	100.0 (0)
	5 級	121 (0)	30.0 (0)	4 級	(2)	(100.0)
	4 級	68 (14)	16.8 (100.0)	3 級	(0)	(0)
	3 級	72 (0)	17.8 (0)	2 級	(0)	(0)
	2 級	50 (0)	12.4 (0)	1 級	(0)	(0)
	1 級	38 (0)	9.4 (0)	計	1 (2)	100.0 (100.0)
	計	404 (14)	100.0 (100.0)			

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	409	408	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	373	372	1	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)	7	7	
		4号給(人)	366	365	1
		6号給(人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	91.2	91.2	100.0	
補正前	職 員 数 (A) (人)	416	412	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	371	370	1	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	370	369	1
		6号給(人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	89.2	89.8	25.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.200	2.200	4.400	有	
	(1.150)	(1.150)	(2.300)		
補正前	2.225	2.225	4.450	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.350)		
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	
	(1.150)	(1.150)	(2.300)		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R5.1.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.19%	0.16%	0.00%
支給対象職員の比率 (%) (令和5年3月1日現在)	26.98%	26.73%	0.00%
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務手当、消防業務従事 手当、ごみ・し尿処理作業手 当、徴税吏員手当、防疫等作 業手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	支給単価が異なる
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる